

平成 30 年 2 月 20 日

第三セクター等の出資・経営等の状況の概要（平成 29 年 3 月 31 日時点）

I 第三セクター等の概況

調査対象法人：7,503 法人

本資料においては、「第三セクター等」として、次の法人を調査対象としています。

①第三セクター

地方公共団体が出資又は出えん（以下「出資」という。）を行っている一般社団法人・一般財団法人（公益社団法人・公益財団法人を含む。）及び特例民法法人（以下「社団法人・財団法人」という。）並びに会社法法人

②地方住宅供給公社、地方道路公社及び土地開発公社（以下「地方三公社」という。）

③地方独立行政法人

ただし、以下の法人は対象としていません。

- ・事業活動の範囲が全国的な法人又は全国規模で設立されている法人
- ・銀行等金融機関又は広域的に事業を行う電力会社若しくはガス会社

1 法人数・設立状況

（1）法人数の状況

- ・平成 29 年 3 月 31 日時点の第三セクター等の数は 7,503 法人であり、前年度に比べ 29 法人減少しました。

区分	15年度 調査	16年度 調査	17年度 調査	18年度 調査	19年度 調査	20年度 調査	21年度 調査	22年度 調査	23年度 調査	24年度 調査	25年度 調査	26年度 調査	27年度 調査	28年度 調査	29年度 調査
第三セクター	8,457	8,357	8,217	7,973	7,775	7,686	7,535	7,439	7,317	7,181	6,971	6,730	6,663	6,615	6,608
社団法人・財団法人	4,636	4,534	4,390	4,183	4,051	3,973	3,863	3,813	3,723	3,616	3,456	3,228	3,175	3,156	3,147
会社法法人	3,821	3,823	3,827	3,790	3,724	3,713	3,672	3,626	3,594	3,565	3,515	3,502	3,488	3,459	3,461
地方三公社	1,654	1,590	1,392	1,227	1,205	1,175	1,150	1,117	1,084	1,033	981	904	821	795	764
第三セクター及び 地方三公社	10,111	9,947	9,609	9,200	8,980	8,861	8,685	8,556	8,401	8,214	7,952	7,634	7,484	7,410	7,372
地方独立行政法人				8	27	38	44	62	83	94	104	111	120	122	131
合計	10,111	9,947	9,609	9,208	9,007	8,899	8,729	8,618	8,484	8,308	8,056	7,745	7,604	7,532	7,503

（注 1）地方独立行政法人は平成 18 年度から調査対象としている。

（注 2）表、グラフ等については端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある（以下の表、グラフにおいて同じ）。

（2）新設法人の状況

- ・平成 28 年中に新たに設立された法人は 62 法人であり、前年に比べ 23 法人増加しました。

設立年（暦年）	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
第三セクター	142	119	100	86	48	47	34	49	35	33	46	47	38	36	53
社団法人・財団法人	27	27	15	21	9	10	3	21	11	15	22	15	9	9	15
会社法法人	115	92	85	65	39	37	31	28	24	18	24	32	29	27	38
地方三公社	1	0	0	7	5	0	1	8	0	0	1	0	0	0	0
第三セクター及び 地方三公社	143	119	100	93	53	47	35	57	35	33	47	47	38	36	53
地方独立行政法人			1	7	19	11	5	15	21	11	10	7	9	3	9
合計	143	119	101	100	72	58	40	72	56	44	57	54	47	39	62

2 出資の状況

- 第三セクター等に対する地方公共団体等（地方公共団体及び地方公共団体が過半を出資する法人をいう。以下同じ。）からの出資額は4兆8,820億円であり、前年度に比べ542億円増加しました。

<法人形態別の出資の状況> ()内は前年度調査の数値です。

① 社団法人・財団法人

出資総額 : 1兆383億円 (1兆531億円)
 地方公共団体等出資額 : 7,033億円 (7,170億円)
 地方公共団体等出資割合 : 67.7% (68.1%)

② 会社法法人

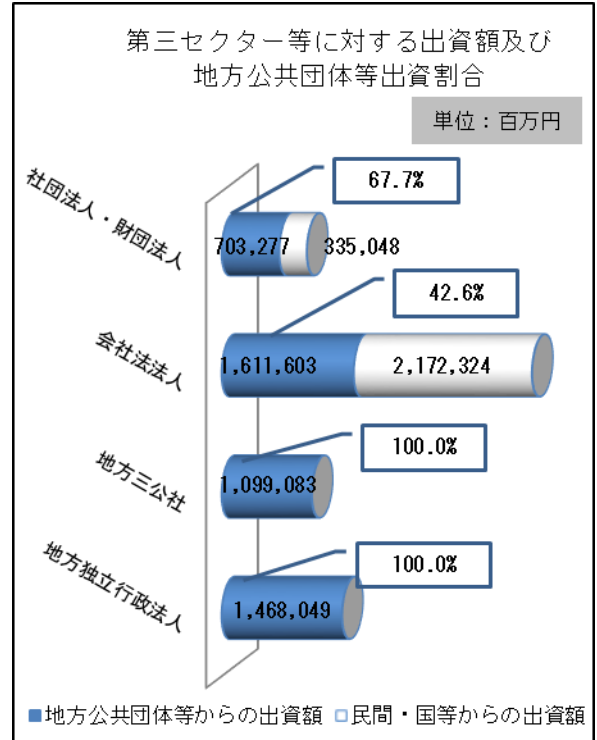
出資総額 : 3兆7,839億円 (3兆7,764億円)
 地方公共団体等出資額 : 1兆6,116億円 (1兆5,952億円)
 地方公共団体等出資割合 : 42.6% (42.2%)

③ 地方三公社

地方公共団体等出資額 : 1兆991億円 (1兆1,034億円)
 地方公共団体等出資割合 : 100.0% (100.0%)

④ 地方独立行政法人

地方公共団体等出資額 : 1兆4,680億円 (1兆4,122億円)
 地方公共団体等出資割合 : 100.0% (100.0%)



3 役職員の状況

- 第三セクター等の役職員数は31万3,942人であり、前年度に比べ7,287人増加しました。

(単位：人)

区分	29年度調査					(参考) 28年度調査
	総数	うち地方公共団体退職者	構成比	うち地方公共団体出向者	構成比	総数
第三セクター	224,005	11,609	5.2%	17,642	7.9%	222,309
社団法人・財団法人	100,781	8,142	8.1%	12,929	12.8%	100,051
会社法法人	123,224	3,467	2.8%	4,713	3.8%	122,258
地方三公社	15,611	677	4.3%	9,348	59.9%	16,276
第三セクター及び地方三公社	239,616	12,286	5.1%	26,990	11.3%	238,585
地方独立行政法人	74,326	19,532	26.3%	5,375	7.2%	68,070
合計	313,942	31,818	10.1%	32,365	10.3%	306,655

II 経営状況

(平成 29 年 3 月 31 日時点の直近の財務諸表等による) 調査対象法人: 6,253 法人

「II 経営状況」及び「III 情報公開・経営の点検評価の状況」については、次の法人を調査対象としています。

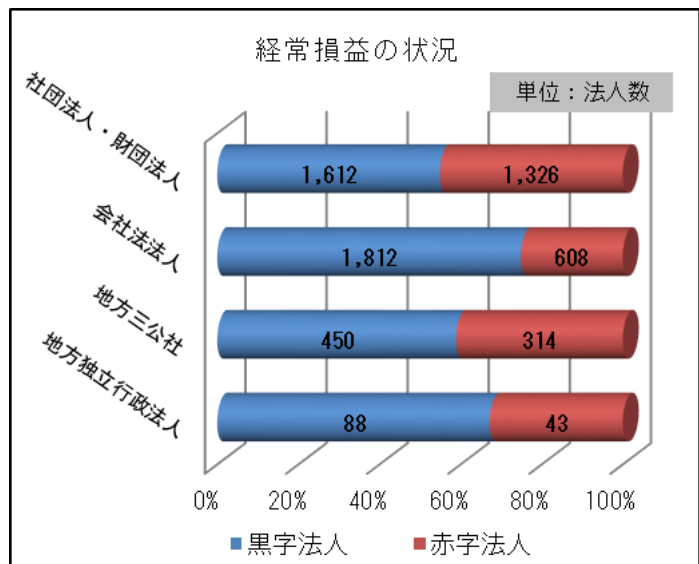
- ① 地方公共団体等の出資割合が 25%以上の社団法人・財団法人及び会社法法人（複数の地方公共団体の出資割合の合計が 25%以上の法人を含む。）
- ② 出資割合が 25%未満であるものの、地方公共団体から財政的支援（補助金、貸付金及び損失補償）を受けている社団法人・財団法人及び会社法法人
- ③ 地方三公社
- ④ 地方独立行政法人

ただし、清算手続中、休眠中、設立後間もない等の理由により財務諸表（損益計算書、正味財産増減計算書）が作成されていない 25 法人については、対象から除かれています。

1 経常損益の状況

- ・ 黒字法人の割合は 63.4%、赤字法人の割合は 36.6%となっています。
- ・ 黒字法人の割合は前年度に比べ 1.1 ポイント減少しました。

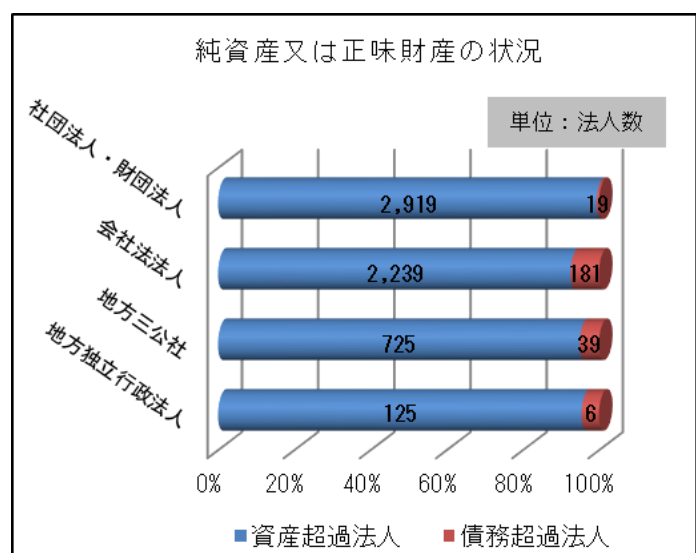
区分		法人数	構成比
第三セクター	黒字	3,424	63.9%
	赤字	1,934	36.1%
社団法人・財団法人	当期正味財産増加	1,612	54.9%
	当期正味財産減少	1,326	45.1%
会社法法人	経常黒字	1,812	74.9%
	経常赤字	608	25.1%
地方三公社	経常黒字	450	58.9%
	経常赤字	314	41.1%
第三セクター及び地方三公社	黒字	3,874	63.3%
	赤字	2,248	36.7%
地方独立行政法人	経常黒字	88	67.2%
	経常赤字	43	32.8%
合計	黒字 (a)	3,962	63.4%
	赤字	2,291	36.6%
(参考) 28年度調査	黒字 (b)	4,043	64.5%
	赤字	2,225	35.5%
	a-b	▲ 81	▲1.1%



2 純資産又は正味財産の状況

- ・ 資産超過の法人の割合は 96.1%、債務超過の法人の割合は 3.9%となっています。
- ・ 資産超過の法人の割合は前年度に比べ 0.1 ポイント減少しました。

区分		法人数	構成比
第三セクター	資産超過	5,158	96.3%
	債務超過	200	3.7%
社団法人・財団法人	資産超過	2,919	99.4%
	債務超過	19	0.6%
会社法法人	資産超過	2,239	92.5%
	債務超過	181	7.5%
地方三公社	資産超過	725	94.9%
	債務超過	39	5.1%
第三セクター及び地方三公社	資産超過	5,883	96.1%
	債務超過	239	3.9%
地方独立行政法人	資産超過	125	95.4%
	債務超過	6	4.6%
合計	資産超過 (a)	6,008	96.1%
	債務超過	245	3.9%
(参考) 28年度調査	資産超過 (b)	6,029	96.2%
	債務超過	239	3.8%
	a-b	▲ 21	▲0.1%



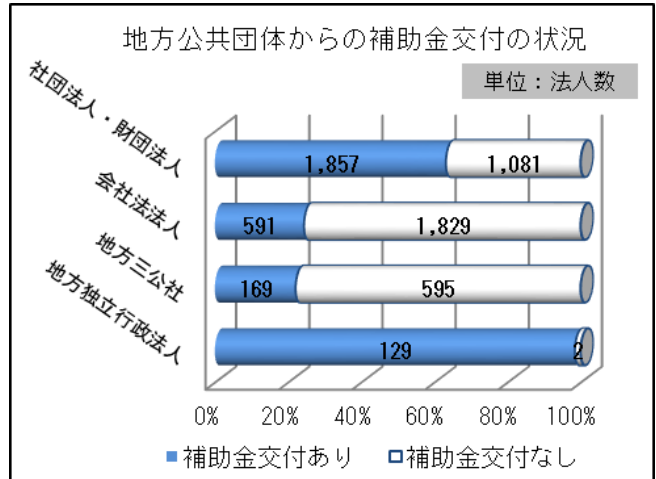
3 財政的支援の状況

(1) 地方公共団体からの補助金交付額の状況

- 地方公共団体からの補助金交付額は5,687億円であり、前年度に比べ54億円増加しました。

(単位：百万円)

区分	全体法人数 (a)	交付法人数 (b)	構成比 (b/a)	交付額
第三セクター	5,358	2,448	45.7%	268,570
社団法人・財団法人	2,938	1,857	63.2%	227,958
会社法人	2,420	591	24.4%	40,612
地方三公社	764	169	22.1%	10,650
第三セクター及び地方三公社	6,122	2,617	42.7%	279,220
地方独立行政法人	131	129	98.5%	289,455
合計 (c)	6,253	2,746	43.9%	568,675
(参考) 28年度調査 (d)	6,268	2,771	44.2%	563,249
		c-d		5,426

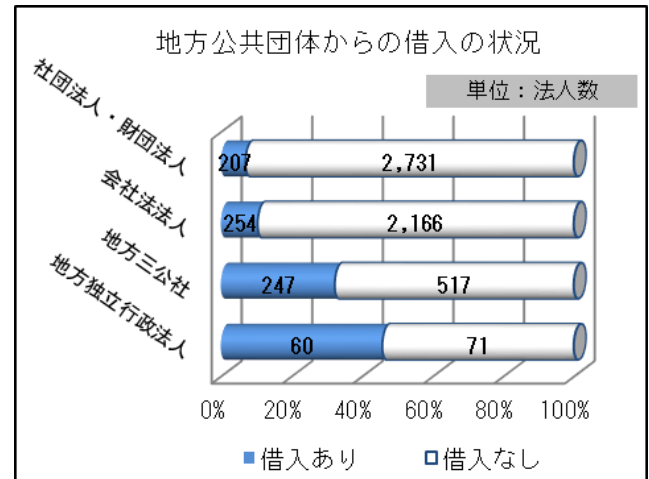


(2) 地方公共団体からの借入残高の状況

- 地方公共団体からの借入残高は4兆1,633億円であり、前年度に比べ966億円減少しました。

(単位：百万円)

区分	全体法人数 (a)	借入法人数 (b)	構成比 (b/a)	残高
第三セクター	5,358	461	8.6%	2,275,755
社団法人・財団法人	2,938	207	7.0%	1,335,667
会社法人	2,420	254	10.5%	940,088
地方三公社	764	247	32.3%	1,190,210
第三セクター及び地方三公社	6,122	708	11.6%	3,465,965
地方独立行政法人	131	60	45.8%	697,324
合計 (c)	6,253	768	12.3%	4,163,290
(参考) 28年度調査 (d)	6,268	799	12.7%	4,259,858
		c-d		▲ 96,568

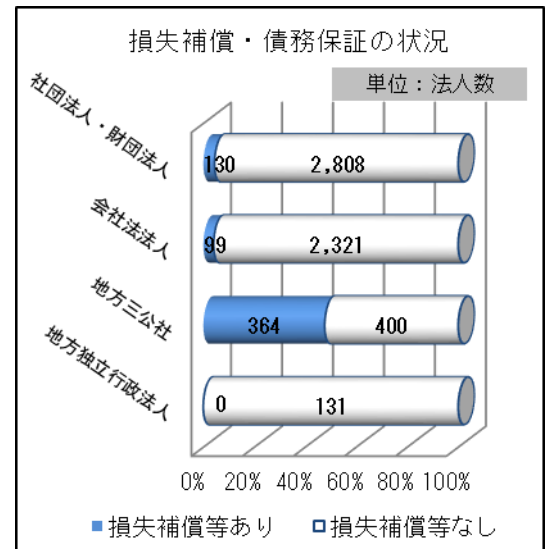


(3) 地方公共団体以外からの借入金と損失補償・債務保証の状況

- 地方公共団体による損失補償・債務保証が付されている債務残高は3兆2,241億円であり、前年度に比べ3,087億円減少しました。

(単位：百万円)

区分	全体法人数	地方公共団体以外からの借入金		損失補償・債務保証		
		法人数 (a)	残高	法人数 (b)	残高	
第三セクター	5,358	1,219	3,105,520	229	18.8%	789,828
社団法人・財団法人	2,938	361	842,018	130	36.0%	604,656
会社法人	2,420	858	2,263,502	99	11.5%	185,172
地方三公社	764	384	2,972,264	364	94.8%	2,434,228
第三セクター及び地方三公社	6,122	1,603	6,077,784	593	37.0%	3,224,056
地方独立行政法人	131	2	4,180	0	0.0%	0
合計 (c)	6,253	1,605	6,081,964	593	36.9%	3,224,056
(参考) 28年度調査 (d)	6,268	1,655	6,617,692	632	38.2%	3,532,801
			c-d			▲ 308,744

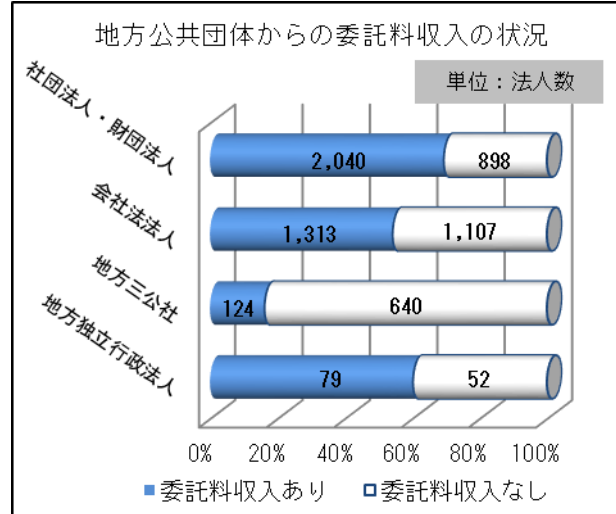


4 委託料収入の状況

- 地方公共団体からの委託料収入額は1兆9億円であり、前年度に比べ129億円増加しました。

(単位：百万円)

区分	全体法人数 (a)	委託料収入のある法人数 (b)	構成比 (b/a)	委託料収入額
第三セクター	5,358	3,353	62.6%	822,946
社団法人・財団法人	2,938	2,040	69.4%	604,017
会社法人	2,420	1,313	54.3%	218,929
地方三公社	764	124	16.2%	170,754
第三セクター及び地方三公社	6,122	3,477	56.8%	993,700
地方独立行政法人	131	79	60.3%	7,232
合計 (c)	6,253	3,556	56.9%	1,000,932
(参考) 28年度調査 (d)	6,268	3,554	56.7%	988,061
		c-d		12,870



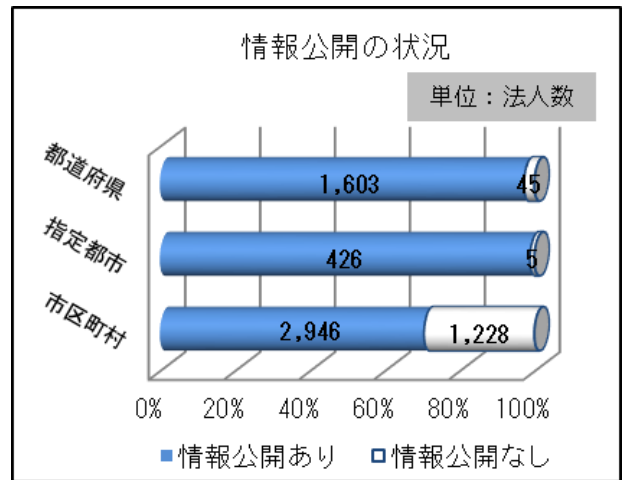
Ⅲ 情報公開・経営の点検評価の状況

1 情報公開の状況

- 情報公開を行っている法人の割合は79.6%であり、前年度に比べ0.5ポイント減少しました。

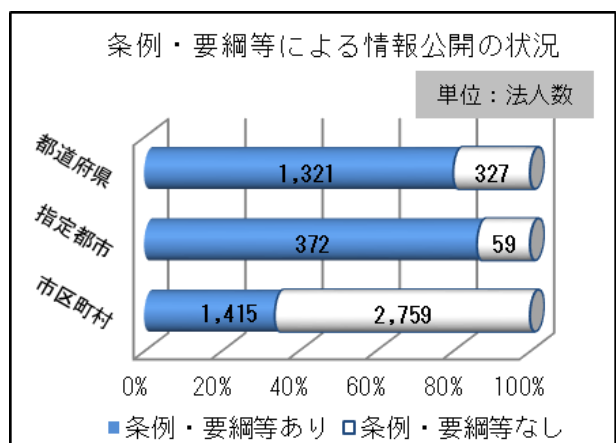
区分	全体法人数 (a)	情報公開を行っている法人数 (b)	構成比 (b/a)
都道府県	1,648	1,603	97.3%
指定都市	431	426	98.8%
市区町村	4,174	2,946	70.6%
合計	6,253	4,975	79.6%
(参考) 28年度調査	6,268	5,020	80.1%

(注) 本調査では、情報公開請求に基づく情報公開又は議会報告以外に行っている情報公開を調査対象としている。



- 地方公共団体の条例・要綱等により情報公開が定められている法人の割合は49.7%であり、前年度に比べ0.2ポイント減少しました。

区分	全体法人数 (a)	条例・要綱等が設けられている法人数 (b)	構成比 (b/a)
都道府県	1,648	1,321	80.2%
指定都市	431	372	86.3%
市区町村	4,174	1,415	33.9%
合計	6,253	3,108	49.7%
(参考) 28年度調査	6,268	3,125	49.9%

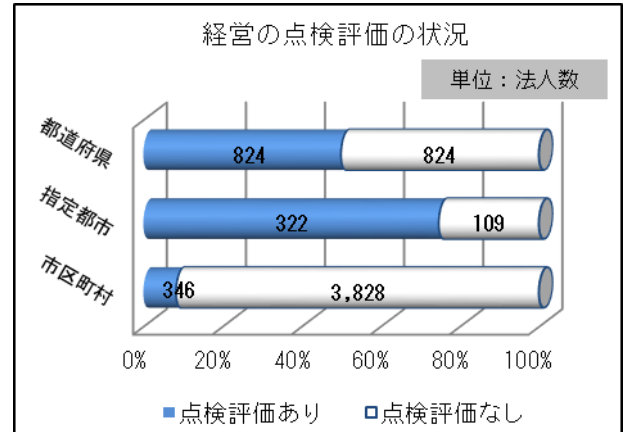


2 経営の点検評価の状況

- 経営に関する有識者等から構成される委員会等により、定期的に経営の点検評価が実施されている法人の割合は23.9%であり、前年度に比べ0.1ポイント増加しました。

区分	全体 法人数 (a)	点検評価が 行われている 法人数 (b)	構成比 (b/a)
都道府県	1,648	824	50.0%
指定都市	431	322	74.7%
市区町村	4,174	346	8.3%
合計	6,253	1,492	23.9%
(参考) 28年度調査	6,268	1,494	23.8%

(注) 本調査では、点検評価の頻度が概ね1年に1回以上のものを定期的な点検評価とみなすこととしている。



※このほか、地方自治法の規定により、一定の出資割合以上の法人については、議会に対し毎年度、経営状況の提出義務がある。また、監査委員や外部監査人が監査を行うこともできることとなっている。

IV 統廃合等の状況

- 平成28年度中に廃止が87件、統合が11件、出資引揚が19件あり、119法人減少しています。

区分	29年度調査						(参考) 28年度調査	
	件数	法人減少数	内訳			出資引揚 件数	件数	法人減少数
廃止件数			統合件数	法人減少数				
第三セクター	86	88	56	11	13	19	95	95
社団法人・財団法人	28	28	18	4	4	6	30	30
会社法法人	58	60	38	7	9	13	65	65
地方三公社	31	31	31	0	0	0	26	26
地方独立行政法人	0	0	0	0	0	0	1	1
合計	117	119	87	11	13	19	122	122

V 法的整理の状況

- 平成28年度中に法的整理を申し立てた法人は11法人となっており、社団法人・財団法人が3法人、会社法法人が8法人となっています。

区分	29年度調査							(参考) 28年度調査
	法人数	整理方法						法人数
会社更生		民事再生	特定調停	特別清算	破産	事業再生ADR		
社団法人・財団法人	3	0	1	0	0	2	0	1
会社法法人	8	0	1	0	3	4	0	5
地方三公社	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	11	0	2	0	3	6	0	6

(連絡先)

自治財政局公営企業課

松田理事官、小池係長、香山調査員

電話 03-5253-5635 (直通) 内線 23470

FAX 03-5253-5640